

第23期
中間事業報告書

平成17年1月1日から
平成17年6月30日まで



応用技術株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、企業収益の改善による設備投資の増加、堅調な個人消費を背景に回復を続けておりますが、輸出の鈍化、原油の高騰などにより景気の先行きには懸念材料も出てきております。

情報サービス産業は、情報化投資の回復が期待されましたが、業界の受注競争の激化、顧客の情報化投資効率を重視する姿勢などから、収益面では依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、あらたなスタートを切り、同時に策定した「新応用技術中期経営計画」において、エンドユーザ指向、収益構造の改革、営業・技術力の強化を経営方針として、両社の所有する特性、ノウハウを結集し、新たなサービス、商圏の創出を目指しております。

当中間会計期間の業績につきましては、上記の合併が寄与し、売上高については2,818,141千円、営業利益194,423千円、中間純利益は181,922千円となりました。

なお、前会計年度は、決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、当中間会計期間との比較は行っておりません。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・システムインテグレーション部門

自社開発した.NET関連フレームワーク「セールスドットネット」やJ2EEフレームワーク「Component+Force」などの実用化を促進するとともにWebサービスインテグレータとしての基盤を強化するための技術者教育を積極的に行い、既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の拓に努めた結果、当中間会計期間の売上高は1,295,367千円となりました。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業ならびに既存顧客からの受注が堅調であり、産業機械等の新規顧客への自社ソリューション（EASYコンフグレータ）の導入と開発案件が拡大いたしました。

また、GIS関連業務は、公共事業者向けの施設・設備管理システムの開発及びデータ入力業務とGISエンジンのライセンス販売が伸張し、従来からの官公庁・自治体向けにおいては、情報共有型GISの構築が売上げに貢献いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,044,582千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

官公庁・自治体向け防災、環境対策関連の河川等調査・解析業務及び水質改善、道路環境保全等調査・検討業務が増加し、流通業向け大店立地法届出支援業務も堅調に推移した結果、当中間会計期間の売上高は478,190千円となりました。

今後の経済見通しについては、わが国経済は回復基調にあり、企業の構造改革の成果である収益改善も進むことから、情報化投資は堅調に推移するものと思われます。ただし、当社の業績に影響を与える製造業のソフトウェア投資や、官公庁及び公益事業体の業務発注の動向には不確定な部分があるうえ、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しく、同業他社との競争も激しくなっており依然厳しい経営環境にあるものと認識しております。

当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、新たなスタートを切るにあたり「新応用技術中期経営計画」を策定し、「エンドユーザ指向」、「収益構造の改革」、「営業・技術力の強化」を経営方針として、会社価値の拡大に努めております。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年2月25日に公表した業績予想どおり、売上高6,370百万円、経常利益330百万円を見込んでおります。



平成17年9月 代表取締役社長 大橋俊太郎

中間貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,219,478	流動負債	1,463,395
現金及び預金	635,976	買掛金	422,300
受取手形	215,891	短期借入金	464,000
売掛金	846,075	1年以内返済予定社債	60,000
たな卸資産	483,520	未払従業員賞与	152,061
その他	45,957	賞与引当金	25,053
貸倒引当金	7,943	子会社整理損失引当金	36,159
固定資産	413,736	その他	303,820
有形固定資産	199,953	固定負債	129,585
建物	114,230	社債	110,000
土地	60,202	その他	19,585
その他	25,520	負債合計	1,592,980
無形固定資産	64,500	(資本の部)	
投資その他の資産	149,282	資本金	1,202,701
投資その他の資産	159,772	資本剰余金	1,020,239
貸倒引当金	10,490	利益剰余金	1,179,215
資産合計	2,633,215	利益準備金	16,020
		別途積立金	20,000
		中間未処理損失	1,215,235
		その他有価証券評価差額金	2,257
		自己株式	1,233
		資本合計	1,040,235
		負債及び資本合計	2,633,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,818,141
売 上 原 価	2,166,186
売 上 総 利 益	651,954
販売費及び一般管理費	457,531
営 業 利 益	194,423
営 業 外 収 益	12,452
営 業 外 費 用	10,678
経 常 利 益	196,197
特 別 利 益	24,685
特 別 損 失	21,241
税引前中間純利益	199,641
法人税、住民税及び事業税	3,821
法人税等調整額	13,897
中 間 純 利 益	181,922
前 期 繰 越 損 失	1,626,913
合併による未処分利益受入高	229,755
中 間 未 処 理 損 失	1,215,235

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成17年6月30日現在)

代表取締役社長	大橋俊太郎
代表取締役副社長	奥田中
専務取締役	古屋敷聖大
専務取締役	石井三雄
専務取締役	石岡英明
取締役	森中勝
取締役	前原夏樹
取締役	西村正哉
監査役	相良勇
監査役	室田忠久
監査役	諏訪原敦彦

会社の概要

(平成17年6月30日現在)

商号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本社設立	大阪市北区本庄東1-1-10 昭和59年6月
資本金	1,202,701千円
事業内容	GIS(地理情報システム)、製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス
発行済株式総数	28,473.1株
従業員数	386名

株主メモ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
基 準 日	12月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告して定める日
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法第283条第7項に 定める貸借対照表に係る情報は http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html において提供する。